

平成26年度 第2回 資源環境委員会



平成27年2月24日(火) 広島市において、角廣委員長をはじめ計40名出席のもと「平成26年度第2回資源環境委員会」を開催した。当日は、議事に先立ち(一社)日本経済団体連合会 環境本部長 岩間 芳仁 氏から「エネルギー・環境政策の動向と経団連の対応について」をテーマにご講演いただいた。

引き続き議事に移り、平成26年度活動状況報告、平成27年度事業方針(案)審議、エネルギー・環境政策に関する意見(案)審議、「中国地域におけるシェール革命の影響に関する調査」報告を行った。

〔講演要旨〕

「エネルギー・環境政策の動向と
経団連の対応について」

(一社)日本経済団体連合会
環境本部長
岩間 芳仁 氏



1. 温暖化対策関連

(1) 国際枠組みと日本の対応

温室効果ガスはCO₂を中心に一貫して増えており、中国、アメリカのシェアが大きい。日本のシェアは3%弱であり、日本で大幅に減らしても地球全体の量はあまり変わらない状況であるが、日本としては、最大限努力するとともに、世界全体の排出量を減らすことに貢献していく必要がある。

GDPを下げればCO₂排出量を減らすことができるが、財政や社会保障、雇用等に重大な影響を与えてしまう。従って、CO₂排出量を下げするには、省エネを推進する、エネルギー効率を高める、CO₂を排出しないエネルギーを多く使う、ということが必要となる。そのため、今ある技術の普及、新しい技術の開発などと、技術に着目することが温暖化対策として重要である。

昨年11月に、COP20に先立って、経団連は「地球温暖化対策に関する提言」を行った。その中で、中国、インドなど新興国、途上国も含むすべての主要排出国が参加して責任ある取り組みをするような枠組みが必要なことと、国内では優れた技術を生み出す環境整備について要望している。

本年12月開催予定のCOP21での2020年以降の枠組の議論に向けて、日本政府はできるだけ早期に約束草案(削減目標等)を提出する方針であり、6月のG7サミットが一つの目安になる。

経団連としては、削減目標について、①特定の基準年からの削減率に拘泥することなく個々の取り組みを積み上げて現実的な設定をすべき②成長戦略を実現できる現実的なエネルギー政策を策定した上で検討すべき③国際的公平性、実現可能性、国民負担の妥当性を確保すべき、という意見を主張している。

京都議定書において、日本は、削減率では1990年比6%とEUの8%に比べ低く見えるが、対策コストは圧倒的に高く、国際的に見て高い負担をして目標達成努力を強いられた経緯があり、国際的公平性を保つことは特に強調していく必要がある。

(2) 経団連のイニシアチブによる取り組み (産業界の主体的行動)

経団連が2008年から2012年に行った温暖化対策の成果は、5年間平均でCO₂排出量が1990年比12.1%減であり、これは電力業界が海外のクレジットを大量購入した部分も含んでいる。

CO₂が減った要因は、少なくとも生産活動が落ち込んだからではなく、企業が現場を含めた原単位改善努力、効率向上の活動をしっかり行った成果である。

これを京都議定書約束期間の日本全体の温室効果ガス削減率▲8.4%に対する寄与度で見ると、

大半が産業界の貢献によるものであり、こうした産業界の取り組みは国際的にも高く評価されている。

2013年度からは、低炭素社会実行計画として、①企業活動のプロセスからCO₂を減らす②消費者等との連携強化、優れた省エネ製品、サービスを開発し、社会全体のCO₂削減に貢献③国際貢献④中長期の革新的技術開発、により引き続き取り組んでいる。

2. エネルギー政策関連

(1) 当面のエネルギー対策

安倍総理の施政方針演説の中に、低廉で安定した電力供給は日本経済の生命線であり責任あるエネルギー政策を進める、燃料輸入の著しい増大による電気料金の上昇は国民に大きな負担となっている、とあった。この負担は健全なことではない。この間、CO₂排出量も増加している。企業へのアンケートでも、現状の電力料金が続けば事業活動や収益に影響がでる、既に影響がある、という調査結果となっている。

再生可能エネルギーでは、固定価格買取制度の導入により、太陽光発電だけが異常に伸びて歪みが出たため、全国的に大きな問題となっている。また、国民負担も今年度6,500億円、来年度1兆円、現在認定されているものが全部稼働すると2.7兆円となり、20年間これが続く。これは大変な問題であり、最近、見直しの議論が行われている。買取価格は政府が決めているが、太陽光の買取価格は国際的にも高い。

(2) エネルギー・ミックスの検討

昨年4月に閣議決定したエネルギー基本計画で、3E+S、すなわち、安定供給、コスト低減(効率性)、環境負荷低減の追求と安全性が大前提というエネルギー政策の基本的視点と、各エネルギー源の強みが活き、弱みが補完される強靱で現実的かつ多層的な供給構造を実現していくとの方針が示されている。各々のエネルギー源も、例えば原子力は安全性確保を大前提に進めていく重要なベースロード電源等、と位置づけられている。これらを踏まえて、長期エネルギー需給見通し小委員会でエネルギーミックスの議論が本格

化している。

経団連ビジョンにおいて、「エネルギー政策の再構築」を課題として挙げており、2030年には原子力を重要なベースロード電源として活用していることから、原子力の比率として総発電電力量の25%超という数字を示しているのが特徴である。

日本の将来のエネルギー需要の見積もりについては、経済成長を低く、また、省エネ可能量を多く見積もるとエネルギー需要量・供給量は小さくなる。原子力や石炭火力の発電量を少なくするために、経済成長率を小さくすればいいという意見を聞くが、要注意である。経済成長は、財政や社会保障、地域の雇用に相当影響するので、国家の意思としてしっかりとした成長戦略や社会保障制度の考え方と整合した成長率を考えていく必要がある。この点については、政府の動向を注視しながら、適切な議論ができるよう努力していきたい。

(経団連の当面の基本的対応)

経団連では、エネルギー政策に関する見解について、日本は資源小国なので、あらゆるエネルギーをそれぞれの特徴を上手く活かして総合的に使うことを基本に主張してきた。当然、エネルギー需要構造の高効率化、省エネ、技術開発、供給構造の強化をしっかりとやっていく必要がある。

原子力については、安全の確保を大前提に、国としてベース電源として活用すること、原子力事業体制の強化に向け核燃料サイクルの確立、原子力損害賠償制度の再構築等を求めていく。原子力については政治的に思い切った一歩を踏み出せていないのが現実であるが、現実的に原子力をどう活用するのかをしっかり議論するような素地づくりに努力しているところである。

経団連では、4月にエネルギー政策に関する提言、温暖化対策に関する提言をとりまとめる予定である。今後とも、全国の現場で活躍されている方々が活動しやすいような環境づくりに皆さまと連携しながら取り組んでいきたい。

(担当: 甲島)